

## 2019年度予算編成にあたって地方税財政の充実強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、医療、介護などの社会保障、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少の克服や大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。人材に限られる中で新たなニーズへの対応が困難となっており、人材確保を進めながら、地方財政の確立をめざす必要がある。

2019年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要である。このため、政府に以下の事項の実現を求める。

### 記

- 1 社会保障、災害対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 4 市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとする。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年6月22日

広島県府中市議会